

企業版ふるさと納税を通じて 官民の対話・連携を実現

内閣府 企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー
笠井泰士

自己紹介



笠井 泰士（出身地 島根県松江市）

- ・ 内閣府 企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー
- ・ Office Kasai 代表
- ・ サツドラホールディングス株式会社
北海道と日本をつなぐEZOHUBTOKYO インキュベーター
<https://ezohub.jp/office/tokyo/>
- ・ 島根県江津市 創造力特区アドバイザー
- ・ 一般社団法人 地元サイコウ育成機構 アンバサダー 他

主な経歴

- 2006年 4 月 財務省中国財務局
- 2016年 7 月 内閣府経済財政分析担当／政策企画専門職
- 2018年 7 月 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局
内閣府地方創生推進事務局／地方創生推進室
- 2020年 7 月 金融庁監督局保険課
兼 地域課題解決支援チーム
- 2021年 7 月 金融庁監督局総務課地域金融支援室／金融庁環境省連携チーム
兼 地域課題解決支援チーム代表
- 2022年 4 月 慶應義塾大学SFC研究所研究所研究員（業務外活動）
- 2023年 9 月 大手金融機関事業統括・営業推進等
- 2023年10月 内閣府企業版ふるさと納税マッチング・アドバイザー
- 2024年 6 月 サツドラホールディングス／サッポロドラッグストア
EZOHUBTOKYO事業担当（官民連携事業創出担当）
- 2024年 6 月 Office Kasai（個人事業開業）

内閣官房／内閣府時代に担当した主な業務

- 企業版ふるさと納税
内閣府地方創生大臣表彰 創設（平成30年度～）
内閣府企業版ふるさと納税マッチング会（第1回～）
企業版ふるさと納税事例集 企業版ふるさと納税ポータルサイト
令和2年度税制改正要望
- 地方版総合戦略
第1期から第2期移行に伴う地方版総合戦略策定支援
地方版総合戦略等の検証について（平成31年3月27日）
地方版総合戦略等の進捗状況等に関する調査結果（平成31年3月27日）
地方創生に関する施策説明会（全国9か所）（令和元年9月）
次期「地方版総合戦略」の策定状況等に関する調査結果（令和元年11月15日）
他

企業版ふるさと納税はじめ各種政策目線から
政策と市場をつなぎ
ステークホルダー同士をつなぎ、地域と地域をつなぎ
政策の普及促進・事業創出を支援しています

本日も話したいこと

- 企業版ふるさと納税を通じた政策間連携
- 相談を受ける中での整理（自治体・企業）

本日本話したいこと

- **企業版ふるさと納税を通じた政策間連携**
- 相談を受ける中での整理（自治体・企業）

企業版ふるさと納税を通じた政策間連携

- ✓ 企業版ふるさと納税は幅広い政策に活用できる制度
- ✓ 政策を横ぐしで活用できる制度
- ✓ 補助金・交付金との併用が可能



政策間連携につながる制度



さまざま政策／事業領域と合わせて
制度活用を検討してみてください

併用可能な国の補助金・交付金の範囲の拡大（令和2年度税制改正の振り返り）

令和2年度税制改正概要

<https://www.chisou.go.jp/tiiki/tiikisaisei/portal/pdf/R2kakuzuyu-encyou.pdf>

令和2年度税制改正

企業版ふるさと納税の拡充・延長

地方創生の更なる充実・強化に向け、地方への資金の流れを飛躍的に高める観点から、企業版ふるさと納税について、税額控除割合の引上げや手続の簡素化等、大幅な見直しを実施する。

改正のポイント

- 以下の見直しを行った上、適用期限を5年間延長（令和6年度まで）する。
- 税額控除の割合を現行の2倍に引上げ、税の軽減効果を最大約9割（現行約6割）に
※ 令和2年4月1日以後に開始する法人（寄附企業）の事業年度から適用
- 地方版総合戦略の抜粋・転記による地域再生計画の申請・認定を可能に
- 地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金に加え、併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大
- 地域再生計画の認定後、「寄附（受入れ）の金額の目安」の範囲内であれば、事業費確定前の寄附の受領を可能に

【税額控除割合の引上げ（イメージ）】

通常の寄附

損金算入
約3割

現行
（税額控除
最大3割）

拡充
（税額控除
最大9割）

企業
負担
（約1割）

寄附額

例）1,000万円寄附すると、最大約900万円の法人関係税が軽減。

①法人住民税

寄附額の4割を税額控除。
（法人住民税法人税割額の20%が上限）

②法人税

法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。
ただし、寄附額の1割を限度。（法人税額の5%が上限）

③法人事業税

寄附額の2割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）

企業

地方公共団体

地方創生の推進

寄附、人材・ノウハウ提供

寄附の働きかけ

企業とのパートナーシップの構築
・地方創生に効果の高い事業の企画・実施に注力。

・人材育成、
・自然環境保護、
・地域の活性化
等の事業に貢献。

寄附インセンティブの増大

寄附先の選択肢が増大、寄附しやすい時期に寄附

認定手続に係る負担軽減

【税額控除割合の拡大】

【適用対象の拡大】

【寄附時期の弾力化】

【認定手続の簡素化】

4. 併用可能な国の補助金・交付金の範囲の拡大

地方創生関係交付金や地方財政措置を伴わない補助金・交付金（普通交付税措置のみによる場合も含む。）に加え、併用可能な国の補助金・交付金の範囲を拡大する。併せて、企業版ふるさと納税と併用する場合に、優先採択などのインセンティブを付与する。

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関するQ & A <認定申請編>
・別紙「地方財政措置を伴う補助金や交付金のうち、地方負担分に地方創生応援税制に係る寄附を充てることができる補助金・交付金一覧」
(内閣府 企業版ふるさと納税ポータルサイトに掲載)

No.	府省庁	補助金・交付金の名称	企業版ふるさと納税との併用	企業版ふるさと納税を活用した場合のインセンティブの付与	担当部署	
			可否	有無 インセンティブの具体的な内容	担当課室名	TEL（直通）
40	農林水産省	海岸保全施設整備事業	可能		農村振興局防災課	03-6744-2199
41		農業競争力強化基盤整備事業	可能		農村振興局農地資源課 農村振興局水資源課	03-6744-2208 03-3502-6246
42		中山間地域農業農村総合整備事業	可能		農村振興局地域整備課	03-6744-2200
43		農村地域防災減災事業	可能		農村振興局整備部防災課	03-6744-2210
44		農地耕作条件改善事業	可能		農村振興局農地資源課	03-6744-2208
45		農業水路等長寿命化・防災減災事業	可能		農村振興局水資源課 農村振興局防災課	03-3502-6246 03-6744-2210
46		農林水産省 畑作等促進整備事業	可能		農村振興局水資源課	03-3502-6246
88	環境省	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金	可能		大官官房地域脱炭素推進課	03-5521-8233
89		地域レジリエンス・脱炭素化を同時実現する公共施設への自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業	可能		大官官房地域脱炭素推進課	03-5521-8233
90		自然環境整備交付金	可能		自然環境局自然環境整備課	03-5521-8281
91		環境保全施設整備交付金	可能		自然環境局自然環境整備課	03-5521-8281
92		循環型社会形成推進交付金	可能		環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課施設第一係・浄化槽推進室	03-5521-8337 03-5501-3155
93		廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業（二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金）	可能		環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課施設第一係	03-5521-8337
94		廃棄物処理施設を核とした地域循環共生圏構築促進事業（二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金）	可能		環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課施設第一係	03-5521-8337
95		廃棄物処理施設整備交付金	可能		環境再生・資源循環局廃棄物適正処理推進課施設第一係・浄化槽推進室	03-5521-8337 03-5501-3155
96		指定管理鳥獣捕獲等事業交付金	可能		自然環境局野生生物課鳥獣保護管理課	03-5521-8285

全112政策掲載：内閣府10／こども家庭庁3／警察庁2／総務省13／法務省1／文部科学省5／文化庁2／厚生労働省1／農林水産省20／水産庁6／林野庁3／国土交通省25／観光庁7／環境省18／防衛省6

（出典：内閣府地方創生推進事務局／2024.10.31現在の掲載情報から記載）

5

本日本話したいこと

- 企業版ふるさと納税を通じた政策間連携
- 相談を受ける中での整理（自治体・企業）

相談を受ける中での整理（自治体）

	主な課題
自治体	○ 活用の仕方が分からない（改めての制度理解） ○ <u>企業との接点が見つけられない</u>（制度上、本社が所在地する自治体への寄附は対象外） ○ <u>プロモーションの機会がない、見つけられない</u> ○ 企業との会話の仕方が分からない ○ 官民連携に向けた自治体事業の<u>磨き上げの必要</u> （企業に響くプロジェクト組成の必要） ○ 企業版ふるさと納税の専担者をつけることが難しい（リソース不足）

相談を受ける中での整理（企業）

	主な課題
企業	○ <u>そもそも、制度を知らない</u> ○ <u>そもそも、自治体と連携したことがない</u>、接点がない ○ 自治体と連携しようとしたが、<u>求めていた会話ができていない</u> 求めていた結果にいたっていない（それぞれの考え方・風土・制度等の違い） ○ 寄附後のメリットが見出せない（寄附後の事業戦略が描けない） ○ 経済的利益供与の禁止（見返りの禁止）の理解がないため、積極的な寄附、連携に踏み込めない

私の目線でよくお話しさせていただくこと（自治体）

	所見
自治体	○ 企業との対話を重ねる ○ <u>課題をさらけ出す</u> ○ <u>ピカピカ（な事業）である必要はない</u> ○ 企業のかかわりしろを考える（つくる・残す） ○ 足りないピースを補完してもらう ○ 行政・民間等で補完関係・連携関係を構築する ○ 「寄附をもらう」より <u>「かかわってもらう」</u>という考え方 ○ <u>知ってもらう（地域・取組・課題）</u>

私の目線でよくお話しさせていただくこと（企業）

	所見
企業	○ 自治体との対話を重ねる ○ <u>企業の目線</u>を伝えてあげる ○ 自社（個社）だけでは出来ない取組を行政と連携 ○ 自社のみならず新たな資金の呼び水に ○ 寄附（投資）後の事業戦略の検討 ○ 持続的な国内産業の形成 ○ 都市部・民と民 から 地方・民と官

まずは対話

（参考事例）岡山県玉野市 たまの版地方創生人財育成プロジェクト【分野：教育】

寄附事業概要

事業概要	市立高校に機械科を新設し、若者の地元定着を目指す - 玉野市は造船業を基幹産業とした「ものづくりのまち玉野」と呼ばれる企業城下町であるが、市内に工業高校が存在しないため、工業系企業への就職者不足が深刻化 - 市としても20代の転出超過数が多いことから、若者の地元定着を推進する必要 - 本事業では、地域や地元企業の即戦力として活躍できる優秀な人材を育成するため、市立商業高校に機械科を新設 地元企業と連携したインターンシップ制度の充実や、小中学生を対象とした職業体験を実施するとともに、英語教育を推進するなど教育環境の充実を図っている
事業分野	教育
事業期間	2017年4月～2020年3月
総事業費	145,601千円
寄附額	86,550千円
寄附件数	13件
寄附企業名	株式会社三井E&Sホールディングス、パンパシフィックカップー株式会社、三菱マテリアル株式会社 ほか8社
事業成果	新設された機械科に多くの生徒を呼び込むことに成功 1. 新設の機械科は注目度も高く、市外からの入学者が増加 2. 企業の敷地内に実習棟を建設し、より実務に近い職場体験が可能に 3. 卒業生が地元企業に就職することが期待される

※備考1：内閣府事例集（令和3年3月）

※備考2：掲載時の情報でまとめている



株式会社三井E&Sホールディングスに新設された実習施設での実習風景

- ・ **地域目線** **若者人材の定着**
- ・ **企業目線** **地域人材の雇用獲得**

（参考事例）秋田県 世界遺産白神山地の保全を通じて「高質な田舎」を実現するプロジェクト【分野：環境保全】

寄附事業概要

事業概要	<u>世界遺産の森の魅力を広く伝え、交流人口増加を図る</u> - 秋田県北西部から青森県南西部にまたがる白神山地は、1993年の世界遺産登録後、来訪者数が増加し、2000年には約40万人超。しかし、その後、来訪者数は減り始め、2015年にはピーク時の半分である約20万人まで減少 白神山地の価値や魅力を広く伝えることを目的として、本事業では自然体験プログラムの実施や「あきた白神認定ガイド」の育成などを実施し、白神山地への来訪者数や地域の交流人口の増加及び県の活性化を図っている
事業分野	環境保全
事業期間	2016年11月～2020年3月
総事業費	34,566千円
寄附額	16,351千円
寄附件数	13件
寄附企業名	株式会社アルビオン、株式会社アイビック、オリジナル設計株式会社 ほか1社
事業成果	幅広い層に世界遺産白神山地の魅力を伝えることに成功 - 小学生を対象とした自然体験プログラムに多くの小学生が参加 - 環境イベント「あきた白神まつり2019祭」などを通して価値や魅力を情報発信 - 新たに育成した「あきた白神認定ガイド」（県知事認定ガイド）が活躍 - 白神山地の魅力を感じることができる新たな登山道を整備



自然体験ツアーの様子

- ・ 地域目線 環境保全／交流人口拡大
- ・ 企業目線 資源循環

※備考1：内閣府事例集（令和3年3月）

※備考2：掲載時の情報でまとめている

企業版ふるさと納税の活用を通じて
自治体と企業が会話するきっかけに
一過性ではないつながりのかたちに
継続的なかわりの実現に

本日のマッチング会は官と民が接点を持つ機会

まずは対話してみましよう

ご清聴ありがとうございました

制度勉強会・活用相談・プロジェクト連携等、ご遠慮なくご連絡ください。

笠井泰士（かさいたいじ）

Mail

kasai.cocreation@gmail.com

Facebook

<https://www.facebook.com/txxzx.k>

（右記QRコードと同じ）



（本資料の内容及び説明にかかる責任は、すべて講師に帰属します）